平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8309　URL　http://www.smth.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 田辺　和夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長　(氏名) 西村　正　TEL 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日　平成23年11月29日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
特定取引勘定設置の有無　有
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	623,302	247.8	155,296	209.9	128,109	299.4
23年3月期中間期	179,238	△1.4	50,104	45.7	32,071	68.0

(注)包括利益　24年3月期中間期　93,946百万円　(—%)　23年3月期中間期　—百万円　(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	30.29	—
23年3月期中間期	19.34	—

(注)24年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
23年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	35,180,904	2,264,766	4.9	16.52
23年3月期	14,231,070	844,130	4.6	16.46

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　1,752,718百万円　23年3月期　656,476百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
24年3月期中間期については、第一基準で算定した当社の連結自己資本比率であります。
23年3月期については、第二基準で算定した旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の連結自己資本比率であります。
なお、平成24年3月期中間期については速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00			
24年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	212.8	180,000	280.7	42.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 6社 (社名) 住友信託銀行株式会社、STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited、STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited、STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(詳細は、【添付資料】P.2「1. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	4,153,486,408 株	23年3月期	1,658,426,267 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	733,379 株	23年3月期	411,673 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	4,152,838,119 株	23年3月期中間期	1,658,055,685 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	18,851	△8.1	12,963	△14.9	11,688	△12.2	11,685	△10.3
23年3月期中間期	20,512	77.7	15,230	148.6	13,315	118.8	13,031	114.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	2.25
23年3月期中間期	7.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期中間期	1,935,230	1,743,641	90.1
23年3月期	794,198	601,370	75.7

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 1,743,640百万円 23年3月期 601,370百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
・当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で、平成24年3月期中間期の各計数は平成23年3月期中間期又は平成23年3月期と比較して大幅に変動しております。
・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期					
24年3月期	－	21.15			
24年3月期（予想）			－	21.15	42.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注）第1回第七種優先株式は、住友信託銀行株式会社第1回第二種優先株式との株式交換により平成23年4月1日に発行されております。

（参考）住友信託銀行株式会社の普通株式及び第1回第二種優先株式の配当の状況

住友信託銀行株式会社 普通株式	年間配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	－	6.00	－	8.00	14.00

（注）住友信託銀行株式会社普通株式は、当社普通株式との株式交換により平成23年4月1日に当社が全て取得しておりますが、
平成23年3月31日の最終の株主名簿に基づき、住友信託銀行株式会社より第1四半期連結累計期間中に8.00円の期末配当が行われております。

住友信託銀行株式会社 第1回第二種優先株式	年間配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	－	21.15	－	21.15	42.30

（注）住友信託銀行株式会社第1回第二種優先株式は、当社第1回第七種優先株式との株式交換により平成23年4月1日に当社が全て取得しておりますが、
平成23年3月31日の最終の株主名簿に基づき、住友信託銀行株式会社より第1四半期連結累計期間中に21.15円の期末配当が行われております。

【添付資料】

目　　次

１．サマリー情報（その他）に関する事項	----------	2
（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	----------	2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	----------	2
２．中間連結財務諸表	----------	3
（１）中間連結貸借対照表	----------	3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	----------	5
中間連結損益計算書	----------	5
中間連結包括利益計算書	----------	6
（３）中間連結株主資本等変動計算書	----------	7
（４）継続企業の前提に関する注記	----------	10
（５）企業結合等に関する注記	----------	11
３．中間財務諸表	----------	13
（１）中間貸借対照表	----------	13
（２）中間損益計算書	----------	14
（３）中間株主資本等変動計算書	----------	15
（４）継続企業の前提に関する注記	----------	17

１．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規６社）の詳細は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
（連結子会社） 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037百万円	信託銀行業	100.00%
STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン島ジョージタウン市	51,500百万円	金融業	100.00%
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン島ジョージタウン市	51,500百万円	金融業	100.00%
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン島ジョージタウン市	111,600百万円	金融業	100.00%
STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン島ジョージタウン市	70,900百万円	金融業	100.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000百万円	信託銀行業	66.66%

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成23年４月１日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当中間連結財務諸表との間には連続性が無くなっております。

上記より、当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しておりますが、中間連結財務諸表の比較情報として旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の財務計数を記載しております。

２．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
現金預け金	502,160	2,214,793
コールローン及び買入手形	6,936	289,856
買現先勘定	―	51,574
債券貸借取引支払保証金	9,378	7,764
買入金銭債権	99,921	483,836
特定取引資産	36,568	666,536
金銭の信託	2,065	24,256
有価証券	3,710,513	7,569,596
貸出金	8,864,266	20,593,126
外国為替	12,259	6,656
リース債権及びリース投資資産	―	565,193
その他資産	393,956	1,470,991
有形固定資産	123,584	240,020
無形固定資産	56,994	208,025
繰延税金資産	143,055	278,854
支払承諾見返	317,098	660,480
貸倒引当金	△47,690	△150,660
資産の部合計	14,231,070	35,180,904
負債の部		
預金	9,292,002	22,191,060
譲渡性預金	327,020	2,679,771
コールマネー及び売渡手形	351,956	361,325
売現先勘定	―	140,533
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	648,420
特定取引負債	7,716	179,664
借用金	678,983	1,598,469
外国為替	―	70
短期社債	―	331,660
社債	267,247	949,527
信託勘定借	801,657	2,016,429
その他負債	156,055	1,090,524
賞与引当金	3,133	11,409
役員賞与引当金	―	102
退職給付引当金	2,859	14,720
役員退職慰労引当金	253	184
睡眠預金払戻損失引当金		6,316
偶発損失引当金	15,335	17,705
移転関連費用引当金		9,090
繰延税金負債	3,967	3,544
再評価に係る繰延税金負債	―	5,124
支払承諾	317,098	660,480
負債の部合計	13,386,939	32,916,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	―	859,497
利益剰余金	406,002	679,162
自己株式	△282	△111
株主資本合計	667,328	1,800,158
その他有価証券評価差額金	4,408	△20,090
繰延ヘッジ損益	3,406	△7,240
土地再評価差額金	△16,537	△5,560
為替換算調整勘定	△2,129	△14,548
その他の包括利益累計額合計	△10,851	△47,439
新株予約権	―	1
少数株主持分	187,653	512,046
純資産の部合計	844,130	2,264,766
負債及び純資産の部合計	14,231,070	35,180,904

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
経常収益	179,238	623,302
信託報酬	23,372	50,040
資金運用収益	81,042	186,602
（うち貸出金利息）	54,658	122,530
（うち有価証券利息配当金）	23,616	57,438
役務取引等収益	43,193	128,822
特定取引収益	1,494	3,276
その他業務収益	23,567	242,451
その他経常収益	6,567	12,109
経常費用	129,133	468,005
資金調達費用	30,752	59,679
（うち預金利息）	21,038	37,193
役務取引等費用	10,549	31,370
特定取引費用	40	208
その他業務費用	4,852	159,039
営業経費	69,713	190,390
その他経常費用	13,224	27,315
経常利益	50,104	155,296
特別利益	7,503	46,340
固定資産処分益	13	279
負ののれん発生益	－	46,061
貸倒引当金戻入益	5,815	
償却債権取立益	1,675	
特別損失	2,774	7,213
固定資産処分損	161	289
減損損失	－	4,131
統合関連費用	2,132	
その他の特別損失	481	2,792
税金等調整前中間純利益	54,833	194,423
法人税、住民税及び事業税	3,621	20,389
法人税等調整額	15,175	35,011
法人税等合計	18,796	55,400
少数株主損益調整前中間純利益	36,037	139,022
少数株主利益	3,965	10,913
中間純利益	32,071	128,109

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	139,022
その他の包括利益	△45,075
その他有価証券評価差額金	△26,303
繰延ヘッジ損益	△14,119
為替換算調整勘定	△1,635
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,016
中間包括利益	93,946
親会社株主に係る中間包括利益	83,388
少数株主に係る中間包括利益	10,557

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	342,037
当中間期変動額		
株式交換による増加	－	△80,428
当中間期変動額合計	－	△80,428
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
当期首残高	－	297,051
当中間期変動額		
剰余金の配当	－	△6,632
株式交換による増加	－	569,542
自己株式の処分	－	18
自己株式の消却	－	△482
当中間期変動額合計	－	562,446
当中間期末残高	－	859,497
利益剰余金		
当期首残高	377,619	565,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△15,701
中間純利益	32,071	128,109
自己株式の処分	△1	－
土地再評価差額金の取崩	－	846
当中間期変動額合計	18,805	113,254
当中間期末残高	396,425	679,162
自己株式		
当期首残高	△270	△482
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	3	15
自己株式の消却	－	482
当中間期変動額合計	△2	371
当中間期末残高	△272	△111
株主資本合計		
当期首残高	638,957	1,204,514
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△22,333
中間純利益	32,071	128,109
株式交換による増加	－	489,114
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
土地再評価差額金の取崩	－	846
当中間期変動額合計	18,803	595,643
当中間期末残高	657,761	1,800,158

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,002	6,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,251	△26,155
当中間期変動額合計	△17,251	△26,155
当中間期末残高	17,750	△20,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,705	9,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,100	△16,890
当中間期変動額合計	2,100	△16,890
当中間期末残高	4,805	△7,240
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	△4,714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	△846
当中間期変動額合計	－	△846
当中間期末残高	△15,532	△5,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,738	△12,873
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△264	△1,674
当中間期変動額合計	△264	△1,674
当中間期末残高	△2,002	△14,548
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,436	△1,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,415	△45,566
当中間期変動額合計	△15,415	△45,566
当中間期末残高	5,021	△47,439
新株予約権		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	1
当中間期変動額合計	－	1
当中間期末残高	－	1
少数株主持分		
当期首残高	187,161	304,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	172	207,592
当中間期変動額合計	172	207,592
当中間期末残高	187,333	512,046

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
純資産合計		
当期首残高	846,556	1,507,095
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△22,333
中間純利益	32,071	128,109
株式交換による増加	―	489,114
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
土地再評価差額金の取崩	―	846
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,243	162,026
当中間期変動額合計	3,559	757,670
当中間期末残高	850,115	2,264,766

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）企業結合等に関する注記

当社は、平成22年８月24日に住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年４月１日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

１．企業結合の概要

（１）　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　当社
事業の内容　　銀行持株会社

（２）　企業結合を行った主な理由

当社と住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

（３）　企業結合日

平成23年４月１日

（４）　企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

（５）　結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

（６）　取得した議決権比率

100%

（７）　取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用し、株式交換完全子会社である住友信託銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、住友信託銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年４月１日から平成23年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価

489,114百万円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

（１）　株式の種類別の交換比率

① 普通株式
住友信託銀行の普通株式１株に対して、当社の普通株式1.49株を割当て交付しております。
② 優先株式
住友信託銀行の第１回第二種優先株式１株に対して、当社の第１回第七種優先株式１株を割当て交付しております。

（２）　株式交換比率の算定方法

① 普通株式
当社及び住友信託銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はＪＰモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、住友信託銀行はＵＢＳ証券会社及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。
② 優先株式
当社及び住友信託銀行は、住友信託銀行が発行している第１回第二種優先株式については、当社が新たに発行する第１回第七種優先株式において、住友信託銀行の第１回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや住友信託銀行の第１回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

（３）　交付株式数

① 普通株式　　2,495,060,141株
② 優先株式　　109,000,000株

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

（１）　負ののれん発生益の金額　　43,431百万円

（２）　発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（１）　資産の額　　資産合計　　14,158,131百万円
うち貸出金　　8,855,145百万円

（２）　負債の額　　負債合計　　13,437,699百万円
うち預金　　9,326,751百万円

３．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当中間会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462	1,843
有価証券	23,000	27,000
未収収益	0	1
未収還付法人税等	3,438	2,955
その他	868	714
流動資産合計	28,769	32,514
固定資産		
有形固定資産	1	0
無形固定資産	7	6
投資その他の資産	765,419	1,902,708
投資有価証券	652	652
関係会社株式	764,391	1,901,700
その他	376	356
固定資産合計	765,428	1,902,715
資産合計	794,198	1,935,230
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,365	1,394
未払法人税等	2	9
賞与引当金	90	183
その他	296	135
流動負債合計	1,755	1,722
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	1,177	－
その他	195	166
固定負債合計	191,072	189,866
負債合計	192,827	191,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	702,933
その他資本剰余金	53,254	553,011
資本剰余金合計	118,665	1,255,945
利益剰余金		
その他利益剰余金	221,379	226,432
繰越利益剰余金	221,379	226,432
利益剰余金合計	221,379	226,432
自己株式	△282	△346
株主資本合計	601,370	1,743,640
新株予約権	－	1
純資産合計	601,370	1,743,641
負債純資産合計	794,198	1,935,230

（２）中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	17,068	14,771
関係会社受入手数料	3,444	4,079
営業収益合計	20,512	18,851
営業費用		
社債利息	3,783	3,741
販売費及び一般管理費	1,498	2,146
営業費用合計	5,281	5,887
営業利益	15,230	12,963
営業外収益	32	20
営業外費用	1,947	1,295
経常利益	13,315	11,688
特別利益	22	―
税引前中間純利益	13,338	11,688
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	305	―
法人税等合計	307	3
中間純利益	13,031	11,685

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,411	65,411
当中間期変動額		
株式交換による増加	－	1,137,308
資本準備金の取崩	－	△499,786
当中間期変動額合計	－	637,522
当中間期末残高	65,411	702,933
その他資本剰余金		
当期首残高	53,257	53,254
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	－	499,786
自己株式の処分	△1	△28
当中間期変動額合計	△1	499,757
当中間期末残高	53,255	553,011
資本剰余金合計		
当期首残高	118,668	118,665
当中間期変動額		
株式交換による増加	－	1,137,308
自己株式の処分	△1	△28
当中間期変動額合計	△1	1,137,280
当中間期末残高	118,666	1,255,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	232,368	221,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
当中間期変動額合計	△233	5,053
当中間期末残高	232,135	226,432
利益剰余金合計		
当期首残高	232,368	221,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
当中間期変動額合計	△233	5,053
当中間期末残高	232,135	226,432

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
自己株式		
当期首残高	△270	△282
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	3	62
当中間期変動額合計	△2	△64
当中間期末残高	△272	△346
株主資本合計		
当期首残高	612,375	601,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
株式交換による増加	―	1,137,308
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
当中間期変動額合計	△237	1,142,269
当中間期末残高	612,138	1,743,640
新株予約権		
当期首残高	―	―
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	1
当中間期変動額合計	―	1
当中間期末残高	―	1
純資産合計		
当期首残高	612,375	601,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
株式交換による増加	―	1,137,308
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	1
当中間期変動額合計	△237	1,142,270
当中間期末残高	612,138	1,743,641

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム 20-F による年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。